

徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議について

1. 背景

- 本格的な少子高齢・人口減少社会を迎え、労働力人口の減少による生産力や国際競争力の低下や、未婚・単身世帯の増加、離婚やひとり親家庭の増加等により家族の姿が変化している。こうした中、市民一人ひとりが持てる力を発揮し、男女ともに活躍できる環境づくりがさらに求められている。
- 「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的な性別役割分担意識が残っており、性差に関する偏見・固定観念、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）があることが挙げられ、個人の能力・努力によらない格差があることがうかがえる。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、労働環境や家庭環境を含む社会環境が急速に変化している。テレワークの導入やオンラインの活用が進み、働き方や暮らし方が見直されつつあり、多様で柔軟な働き方が広がり、長時間労働の是正、男性の家庭生活への積極的な参画など、男女がともにその個性や能力を十分に働きやすい職場づくりや、ワーク・ライフ・バランスの促進がさらに必要となってきた。
- また一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に女性に大きな影響を及ぼしている。DV や性暴力の増加・深刻化や女性の雇用への影響等は、コロナ禍において、男女共同参画の重要性が改めて浮き彫りになってきている。
- 男女共同参画の推進は、国、地域、企業の持続可能性に関わる問題でもある。グローバル化が進む中、ジェンダー平等への取組は、世界的な人材獲得や投資を巡る競争を通じて日本経済の成長力にも関わる問題となっている。
- 地域においても、若い女性の大都市圏への転入超過が増大しているが、地方出身の若い女性が東京で暮らし始めた目的や理由として、進学や就職だけでなく、「親元を離れたかったから」といったことが挙げられており、その背景として、根強く存在する固定的性別役割分担意識や女性にとってやりがいを感じられず働きにくい等が考えられ、女性の雇用の創出、家族と暮らしやすい地域であることなど、地域での男女共同参画の取組なくしては、持続可能な地域社会の発展は望めない。
- 男女共同参画は、大都市から各地域まで、グローバル企業から中小企業や個人事業主まで、女性だけではなく男性も含め、全ての人や組織にとっての喫緊の課題となっている。

2. 国の現状

- 世界経済フォーラムが2021年3月に「ジェンダーギャップ指数2021」を公表し、各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数を発表した。この指数は、「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野のデータから作成され、2021年の日本の順位は、156か国中120位と先進国の中では最下位となっている。
- 特に、「政治」と「経済」の値が低く、「政治」は147位、「経済」は117位となっている。
- 国においては、平成27年には、職業生活における女性の活躍を推進する「女性活躍推進法」が制定され、平成30年5月には、「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が公布され、また、平成31年4月には「働き方改革関連法」が施行されるなど、女性の参画に向けた法整備が進められている。
- また、男女共同参画社会基本法に基づき、「第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ」が令和2年12月25日に閣議決定され、第5次計画では、地域における取組をこれまでの基本計画以上に重視している。

3. 徳島県（市）の現状

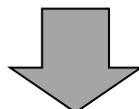
- 女性の年齢階級別労働力率（いわゆるM字カーブ）は、全国平均よりも各年齢層で概ね高くなっており、M字の底が浅くなっている。
- 管理的職業従事者（雇用者）に占める女性の割合（20.1%）は、全国1位（全国平均：16.4%）
- 男女間賃金格差（所定内給与）は、全国平均と比べると男女間格差は小さい傾向にある。男性の給与水準を100とした場合の女性の給与水準が78.6で、全国の74.3を上回る。
- 徳島は、全国と比べると女性の働き方において、女性リーダーや女性管理職の登用が進んでおり、平成26年度に実施した「市民意識調査報告書」でも、国や県と比べて性別的役割分担意識は弱く、比較的男性も家庭生活を担い、女性が仕事をすることに對して肯定的な意見が多い状況である。
- しかしながら、すべてにおいて格差や固定的性別役割分担意識が解消され、ジェンダー平等が実現されているというのではなく、今後の人口減少・人生100年時代を迎え、徳島市が持続可能な地域社会を実現するためには、男女共同参画社会づくりに向けた取組の推進が必要である。

4 設立趣旨（徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議）

- 各団体で個々に活動していた男女共同参画に関わる関係団体等による横断的組織を設置
- 男女共同参加の推進、ジェンダーギャップの解消を目指して、構成団体が相互に連携・協力し、男女共同参画社会の形成に関する取組をより実効性のあるものとし、推進することを目的とする。

<所掌事務>

- (1) 男女共同参画社会の実現に向けての活動に関すること。
- (2) 男女共同参画推進に係る施策等の普及啓発に関すること。
- (3) 男女共同参画推進に係る情報交換及び情報提供に関すること。
- (4) その他ネットワーク会議の目的を達成するために必要な事項に関すること。



「徳島市男女共同参画推進ネットワーク会議」が連携・協力して

男女共同参画・女性活躍の取組を一段と加速させ、性別や年齢、障害の有無、国籍等に関わらず、すべての市民が自分自身を大切に、自分らしく生き、その経験や能力を十分に発揮し、参画・活躍でき、多様な価値観を認め合うまち、「ダイバーシティ&インクルージョン」徳島の実現を目指す。